

令和5年度 都道府県・政令指定都市 当初予算(普通会計)の状況

※ 令和5年度当初予算において骨格予算又は暫定予算を編成した団体のうち、大阪市については現時点において肉付けしていないため、前年度と比較するにあたり、同市を除いて集計。

I. 予算の規模

○ 都 道 府 県 …… 57.4兆円(▲0.1%)

都道府県の増減要因 (歳出ベース)

- ・ 定年引上げに伴う退職手当の減等による人件費の減 (▲3,615億円程度) 及び退職手当に係る負担の年度間の平準化等による積立金の増 (+2,033億円程度)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資の減等による貸付金の減 (▲1,559億円程度)
- ・ 少子化対策に係る給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策に係る事業 (医療費の公費負担等) の増 (注) 等による扶助費の増 (+1,819億円程度)

○ 政 令 指 定 都 市 …… 14.1兆円(+2.0%)

政令指定都市の増減要因 (歳出ベース)

- ・ 施設の光熱費の高騰や新型コロナウイルス感染症対策に係る事業 (医療提供体制確保のための事業やワクチン接種事業等) の増 (注) 等による物件費の増 (+1,078億円程度)
- ・ 社会保障関係費 (障害者自立支援給付事業、保育所等施設型給付費等) の増等による扶助費の増 (+979億円程度)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資の減等による貸付金の減 (▲1,358億円程度)

○ 都道府県・政令指定都市計 …… 71.5兆円(+0.3%)

(注) 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費について、令和4年度は補正予算対応としていたが、令和5年度は当初予算に計上したことや、令和4年度実績を踏まえて計上したこと等によるもの。

Ⅱ. 予算のポイント(主な項目の増減要因)

○ 歳入

- ・地方税の増(都道府県: +6.4%、政令市: +2.7%)
個人住民税(都道府県: +2.4%、政令市: +2.8%)…給与所得の増等
法人関係税(都道府県: +9.1%、政令市: +0.7%)…企業収益の増等
地方消費税(都道府県: +10.8%)…個人消費や輸入額の増等
- ・地方譲与税の増(+2.0%)…特別法人事業譲与税の増等
- ・地方交付税の増(+1.6%)…地方交付税総額の増等
- ・国庫支出金の減(▲8.0%)…新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の減等
- ・諸収入の減(▲3.7%)…中小企業制度融資預託金に係る元利収入金の減等
- ・地方債の減(▲9.6%)…臨時財政対策債の減等

<参考>地方交付税+臨時財政対策債(▲4,441億円、▲4.0%)

○ 歳出

- ・人件費の減(▲2.7%)…定年引上げに伴う退職手当の減等
- ・物件費の増(+2.1%)…施設の光熱費の高騰や新型コロナウイルス感染症軽症者療養施設の確保事業の増等
- ・維持補修費の増(+5.6%)…公共施設の老朽化等に伴う維持補修事業の増等
- ・扶助費の増(+5.7%)…少子化対策に係る給付金事業、社会保障関係費(障害者自立支援給付事業、保育所等施設型給付費等)の増等
- ・補助費等の減(▲0.4%)…新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金などの減等
- ・公債費の減(▲2.2%)…元金償還金の減等
- ・積立金の増(+44.1%)…定年引上げに伴う退職手当に係る負担の年度間の平準化等
- ・貸付金の減(▲4.2%)…新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資の減等
- ・普通建設事業費の増(+3.3%)
うち単独事業費の増(+4.0%)…防災関連事業や公共施設の老朽化対策に係る事業の増等